

■ CI-NET適合性試験チェックシート

No.	項目		チェック ○or ×	チェック内容
1	A. 情報伝達規約	1二方式の情報伝達手段を採用した経緯	—	—
2		2二方式の情報伝達手段の特長	—	—
3	A-1. 情報伝達規約(電子メールの場合)	1前提条件		データ送信手段に電子メールを使用すること 一つの電子メールには最大一つのメッセージ(CI-NET形式データ)を格納すること
4		2通信プロトコル		CI-NET LiteSのデータ送受信は、電子メール方式(SMTP)により行うこと
5		3電子メールへのデータ格納方法	—	実装規約 情報伝達規約に準拠すること
6		3.2.メール・ヘッダ		実装規約に記載のデータ格納構造に準拠すること
7		3.3.シングル・パートMIMEラッピング部		電子証明書識別情報、共通鍵、暗号化データ部をASN.1形式でカプセル化したデータをBase64エンコード
8		4暗号化アルゴリズム		実装規約に記載の暗号化アルゴリズムに準拠すること
9		5電子証明書		CI-NET LiteSで使用する電子証明書はISO/IEC規定のX.509 Version3フォーマットを使用すること
10		6留意事項	—	実装規約 情報伝達規約に準拠すること
11	A-2. 情報伝達規約(ebMSの場合)	1前提条件		データ送信手段にebMS2.0を採用すること 一つのebMSペイロードに複数のメッセージ(CI-NET形式データ)を格納可能とすること CI-NET形式データ以外のデータ(以下「技術データ」という。)をebMSペイロードに格納して送信する場合、圧縮して送信すること
12		2通信プロトコル		ebMS 処理方式の通信プロトコルには、ebXML Message Service v2.0 およびebXML CPPAv2.0 を採用すること
13		3データ格納方法		ebMS2.0 のメッセージフォーマットは、0に示すとおり、SOAP Messages with Attachments仕様に準拠した構造を持つこと
14		3.1.HTTPヘッダ		実装規約に記載のHTTPヘッダを記述すること
15		3.2.ヘッダコンテナ		実装規約に記載のMIMEヘッダ、SOAPヘッダ、SOAPボディを記述すること
16		3.3.ペイロードコンテナ		送受信するデータ部分であり、複数のデータをMIMEで送信できる。XML以外のデータも送信可能とすること
17		4暗号化アルゴリズム		実装規約に記載の暗号化アルゴリズムに準拠すること
18		5電子証明書		CI-NET LiteSで使用する電子証明書はISO/IEC規定のX.509 Version3フォーマットを使用すること
19		6留意事項	—	実装規約 情報伝達規約に準拠すること
20	B. 情報表現規約	I. シンタックスルール	—	CIIシンタックスルールVer.1.51を使用すること
21		II. 建築見積メッセージ	1データ交換手順	受注者が見積依頼に対して回答する場合、「建築見積回答メッセージ」により、見積価格などを回答することができること
22			2メッセージ	—
23			2.1.メッセージのキー項目	発注者、受注者が送信、受信したメッセージを特定するために、取引、帳票種類、同一帳票を複数回送信した場合の識別をメッセージ上に表現すること
24			2.2.メッセージの使用データ項目 ※「メッセージごとの使用データ項目」の整理表を参照	メッセージごとの使用データ項目が、「B.IX. メッセージごとの使用データ項目」に準拠していること
25			2.3.データ項目定義と運用の詳細	各メッセージで使用するデータ項目が、実装規約に記載のものとなっていること
26			3建築見積依頼・回答メッセージの作成方法	—
27			3.1.中間ファイルとは	—
28			3.2.建築見積中間ファイルの種類	見積システムから建築見積依頼・回答メッセージ(CI-NET形式ファイル)を作成する際に、実装規約に記載の3通りの方法となっていること
29			3.3.建築見積中間ファイルのフォーマット	実装規約に記載の(1) BCS.CSV互換中間ファイル、(2) CI-NET LiteS互換中間ファイルとなっていること
30			3.4.二種類の中間ファイルの相互変換方法	BCS.CSV互換およびCI-NET LiteS互換の両中間ファイルの相互変換処理は、おおよそ実装規約に記載の通りとなっていること。また、両ファイルでフィールド・セパレータが異なる(カンマ区切りとタブ区切り)点にも対応していること

No.	項目	チェック ○or ×	チェック内容
31	Ⅲ. 設備見 積メッセー ジ		受注者が見積依頼に対して回答する場合、「設備見積回答 メッセージ」により、見積価格などを回答することができるこ と
32		—	—
33			(1) 取引を特定するデータ項目、(2) 同一取引における帳票 種類の区分、(3) 同一取引、同一帳票種類における複数の メッセージの識別が実装規約の記載にあっていること
34			メッセージごとの使用データ項目が、「B.IX. メッセージごと の使用データ項目」に準拠していること
35	Ⅳ. 設備機 器見積メッ セージ		各メッセージで使用するデータ項目が、実装規約に記載の ものとあっていること
36			受注者が見積依頼に対して回答する場合、「設備機器見積 回答メッセージ」により、見積価格などを回答することができ ること
37		—	—
38			(1) 取引を特定するデータ項目、(2) 同一取引における帳票 種類の区分、(3) 同一取引、同一帳票種類における複数の メッセージの識別が実装規約の記載にあっていること
39	Ⅴ. 購買見 積メッセー ジ		メッセージごとの使用データ項目が、「B.IX. メッセージごと の使用データ項目」に準拠していること
40			各メッセージで使用するデータ項目が、実装規約に記載の ものとあっていること
41			受注者が見積依頼に対してEDIで回答する場合、「購買見積 回答メッセージ」により、見積価格などを回答できること 注者から受けた見積の不採用(注文しないこと)を発注者が 受注者にEDIで通知する場合、「見積不採用通知メッセー ジ」により、その旨を通知すること
42		—	—
43	Ⅵ. 注文 メッセージ		発注者、受注者が送信、受信したメッセージを特定するた めに、取引、帳票種類、同一帳票を複数回送信した場合の識 別をメッセージ上に表現すること
44			メッセージごとの使用データ項目が、「B.IX. メッセージごと の使用データ項目」に準拠していること
45			各メッセージで使用するデータ項目が、実装規約に記載の ものとあっていること
46		—	—
47			注文請けメッセージでは、確定注文メッセージと共通する データ項目については、実装規約に記載の項目を除き、原 則として確定注文メッセージに記載された値と同一内容を記 載する。明細情報部分も、原則として確定注文メッセージの 記載内容を変更しないこと
48			(1)個別契約成立前における、注文申込・注文承諾メッセー ジの撤回・取消、再発行、訂正、(2)個別契約成立後におけ る、注文契約の変更、解除、打切は、実装規約に記載の交 換手順とすること
49		—	—
50		—	—
51			発注者、受注者が送信、受信したメッセージを特定するた めに、取引、帳票種類、同一帳票を複数回送信した場合の識 別をメッセージ上に表現すること
52			メッセージごとの使用データ項目が、「B.IX. メッセージごと の使用データ項目」に準拠していること
53			各メッセージで使用するデータ項目が、実装規約に記載の ものとあっていること

No.	項目	チェック ○or ×	チェック内容
54	VII. 出来高・請求・立替金・契約打切メッセージ	1データ交換手順	—
55		1.1.出来高、請求業務のデータ交換手順	出来高、請求業務のデータ交換手順が、(1) 基本フローの流れに沿っていること
56		1.2.立替金確認業務のデータ交換手順	立替金確認業務のデータ交換手順が、図B.VII-7 立替金確認業務のデータ交換基本フローに沿っていること
57		1.3.契約打切業務のデータ交換手順	契約打切業務のデータ交換手順が、(1) 合意による契約打切時のデータ交換手順に沿っていること
58		1.4.合意精算業務のデータ交換手順	合意精算業務を行うにあたっては、「合意打切申込」「合意打切承諾」メッセージを利用できること
59		2出来高金額、請求金額算定方法	—
60		2.1.明細出来高の累積査定方式と当月査定方式	当該出来高、請求メッセージが「累積査定方式」と「当月査定方式」、いずれの方式によるものかを、メッセージ上の[1312]出来高査定方式識別コードで示すこと
61		2.2.全体情報部分(鑑)の出来高金額、請求金額算定方法	[1109]今回迄累積出来高金額計を求めるまでの手順について、メッセージ上の[1313]請求算定方式コードで示すこと
62		3立替金の表記方法	—
63		3.1.全体情報部分(鑑)の表記方法	[1088]明細金額計について、調整額、消費税額等を実装規約に記載のとおり表記すること
64		3.2.明細情報部分の表記方法	立替の対象となる個々の資材、費用等の内容、また、個々の資材、費用等の数量、単位、単価、金額を実装規約に記載のとおり表記すること
65		4メッセージ	—
66		4.1.メッセージのキー項目	発注者、受注者が送信、受信したメッセージを特定するために、取引、帳票種類、同一帳票を複数回送信した場合の識別をメッセージ上に表現すること
67		4.2.メッセージの使用データ項目 ※「メッセージごとの使用データ項目」の整理表を参照	メッセージごとの使用データ項目が、「B.IX. メッセージごとの使用データ項目」に準拠していること
68		4.3.データ項目定義と運用の詳細	各メッセージで使用するデータ項目が、実装規約に記載のものとあっていること
69	VIII. 支払通知メッセージ	1データ交換手順	—
70		1.1.支払通知業務のデータ交換手順	支払通知業務のデータ交換手順が、(1) 基本フローの流れに沿っていること
71		2支払通知に係る内容・金額の表記方法	—
72		2.1.全体情報部分(鑑)の表記方法	明細情報部分の個々の請求金額の合計が、それぞれ[1126]今回支払金額計、[1127]控除・相殺金額明細計であ
73		2.2.明細情報部分の表記方法	支払通知の対象となる個々の請求、立替等の内容、また、個々の請求、立替等の金額を実装規約に記載のとおり表記すること
74		3メッセージ	—
75		3.1.メッセージのキー項目	発注者、受注者が送信、受信したメッセージを特定するために、帳票種類、同一帳票を複数回送信した場合の識別をメッセージ上に表現すること
76		3.2.メッセージの使用データ項目 ※「メッセージごとの使用データ項目」の整理表を参照	メッセージごとの使用データ項目が、「B.IX. メッセージごとの使用データ項目」に準拠していること
77		3.3.データ項目定義と運用の詳細	各メッセージで使用するデータ項目が、実装規約に記載のものとあっていること

No.	項目		チェック ○or ×	チェック内容
78	IX. 工事請 負契約外 取引メッ セージ	1データ交換手順	—	—
79		1.1.工事請負契約外取引業務のデータ交換手		工事請負契約外取引業務のデータ交換手順が、(1) 基本フローの流れに沿っていること
80		2契約外請求金額算定方法	—	—
81		2.1.明細金額の査定方式		契約外取引業務での個々の資材、工事等の明細査定は、基本的に「当月査定方式」となっていること
82		3メッセージ	—	—
83		3.1.メッセージのキー項目		発注者、受注者が送信、受信したメッセージを特定するために、帳票種類、同一帳票を複数回送信した場合の識別をメッセージ上に表現すること
84		3.2.データ項目定義と運用の詳細 ※「メッセージごとの使用データ項目」の整理表を参照		メッセージごとの使用データ項目が、「B.IX. メッセージごとの使用データ項目」に準拠していること
85	X.メッセージごとの使用データ項目	1建築見積・設備見積・設備機器見積業務のメッセージの使用データ項目 一覧表	—	—
86		2購買見積・注文業務のメッセージの使用データ項目 一覧表	—	—
87		3出来高・請求・立替金および契約打切業務のメッセージの使用データ項目 一覧表	—	—
88		4支払通知業務メッセージの使用データ項目 一覧表	—	—
89		5出来高・請求／工事請負契約外取引の請求メッセージの使用データ項目 一覧表	—	—